

令和4年度

水俣市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業

公共下水道事業

病院事業

水俣市監査委員

水 監 第 5 5 号
令和 5 年 8 月 1 7 日

水俣市長 高 岡 利 治 様

水俣市監査委員 永 田 靖
同 桑 原 一 知

令和 4 年度水俣市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度水俣市水道事業会計、水俣市公共下水道事業会計、水俣市病院事業会計の決算書、証拠書類及びその他の関係書類を審査しましたので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1 審査の根拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
水俣市水道事業	2
1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	2
3 経営状況について	3
(1) 経営成績について	3
(2) 財政状態について	7
4 建設改良費について	10
5 むすび	10
6 資料(別表(1)～(5))	12
水俣市公共下水道事業	19
1 業務実績について	19
2 予算の執行状況について	19
3 経営状況について	20
(1) 経営成績について	20
(2) 財政状態について	24
4 建設改良費について	27
5 むすび	27
6 資料(別表(1)～(5))	29
水俣市病院事業	36
1 業務実績について	36
2 予算の執行状況について	39
3 経営状況について	40
(1) 経営成績について	40
(2) 財政状態について	45
4 建設改良費について	48
5 むすび	49
6 資料(別表(1)～(5))	50
(参考)	
経営分析表の算式及び説明	58

注 記

- 1 収益、費用及び建設改良費等の中に含まれた消費税及び地方消費税は、予算の執行状況についてはこれを含めた額で表示し、その他については控除した額で表示している。
- 2 文中及び表中の金額で、千円単位の数値は千円未満を四捨五入しているため、差額又は合計金額が異なる場合がある。
- 3 構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれ、「－」は、該当数値のないものである。

令和4年度水俣市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の根拠 水俣市監査基準（令和2年監査委員規程第4号）

第2 審査の種類 決算審査

第3 審査の対象

令和4年度水俣市水道事業会計決算

令和4年度水俣市公共下水道事業会計決算

令和4年度水俣市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点

決算審査要領（公営企業会計）の着眼点に沿って実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算書に基づく計数を確認するとともに、定期監査、例月現金出納検査等の結果を勘案して、予算が合理的かつ効率的に執行されているか及びその会計処理が適正確実に行われたかどうかを主眼として実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室内

日程：令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠しており、決算諸表の計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各企業会計の業務実績、経営状況及び財政状態について審査の概要は次のとおりである。

水 俣 市 水 道 事 業

水俣市水道事業

1 業務実績について

令和4年度の水俣市水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P.12)のとおりである。

給水人口は20,403人で、前年度に比べ441人(2.1%)減少し、給水戸数は10,103戸で、前年度に比べ105戸(1.0%)減少しており、総人口に対する普及率は90.89%(給水区域内における普及率は99.43%)となっている。

配水量は2,881,611 m³で、前年度に比べ101,185 m³(3.4%)減少し、有収水量は2,465,549 m³で、前年度に比べ48,449 m³(1.9%)減少している。

有収率は85.56%となり、前年度より1.28ポイント上昇している。

1 m³当たり収益は170.1円で前年度に比べ0.9円増加し、1 m³当たり費用は138.6円となり、前年度に比べ9.2円増加している。収益と費用の差は31.5円の黒字となり、前年度より8.3円減少している。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額480,930,000円に対し、決算額474,757,433円(収入率98.7%)となっている。

決算額の内訳は、営業収益420,094,034円、営業外収益54,660,899円及び特別利益2,500円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は36,362,643円である。

収益的支出は、予算額406,986,000円に対し、決算額386,413,952円(執行率94.9%)となっている。

決算額の内訳は、営業費用364,810,169円、営業外費用21,603,750円及び特別損失33円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は7,344,041円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額28,351,000円に対し、決算額26,590,481円(収入率93.8%)となっており、その内訳は企業債4,500,000円、繰入金20,627,832円及び負担金1,462,649円である。

資本的支出は、予算額246,700,000円に対し、決算額179,104,455円(執行率72.6%)となっており、その内訳は建設改良費122,704,114円及び企業債償還金56,400,341円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は10,645,642円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,513,974円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,645,642円及び過年度分損益勘定留保資金141,868,332円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 流用禁止経費

職員給与費は予算額 95,482,000 円に対して執行額 93,529,806 円、交際費は予算額 50,000 円に対して執行額 29,810 円となっており、いずれも他の経費との流用はされていない。

イ たな卸資産購入限度額

購入限度額 550,000 円に対して執行額 274,002 円で、限度額以内の執行となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市水道事業の令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.13) のとおりで、令和 4 年度においては、77,672,931 円の当年度純利益を計上している。

営業収支をみると、収益は、前年度に比べ、給水収益は 5,883,997 円 (1.7%) 減少したが、その他営業収益が 16,479,368 円 (96.4%) 増加したため、全体で 10,595,371 円 (2.8%) 増加し、383,786,607 円になっている。

費用は、前年度に比べ、原水及び浄水費 1,919,676 円 (5.0%)、業務費 430,792 円 (1.7%)、総係費 23,771,178 円 (62.0%)、減価償却費 12,048,745 円 (6.8%) 及び資産減耗費 1,351,890 円 (47.3%) が増加したが、配水及び給水費 2,903,430 円 (7.5%) が減少したため、全体で 36,618,851 円 (11.4%) 増加し、357,466,131 円になっている。

この結果、営業利益は 26,320,476 円となった。

営業外収支をみると、収益は、受取利息及び配当金 15,000 円 (50.0%) 及び雑収益 2,745,577 円 (50.7%) が減少したが、長期前受金戻入 5,271,353 円 (11.3%) が増加し、全体で 2,510,776 円 (4.8%) 増加し、54,608,148 円になっている。

費用では、支払利息が 1,177,406 円 (26.5%) 減少し 3,257,950 円となり、営業外収支は 51,350,198 円の利益となっている。

この結果、経常利益は 77,670,674 円となった。

水俣市水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.18) のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率は年々低下しているが、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率は 100 を上回っており、純利益が生じている。

水道事業の経営比率は、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.7	1.0	0.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.07	0.07
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.7	14.0	6.9

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、前年度から0.5ポイント低下し0.5%となっている。この要因は、経営資本が1.4%増加したのに対し、営業利益は49.7%減少したことによる。

経営資本回転率は、前年度と同じ0.07回となっている。営業収益が2.8%、経営資本が1.4%と、ともに微増したことによる。

営業利益対営業収益率は前年度から7.1ポイント低下し、6.9%となっている。この要因は、営業収益が2.8%増加したのに対し、営業利益は49.7%減少したことによる。

いずれの比率も悪化している。

ア 施設の利用状況について

水道事業における配水能力は、一日当たり21,683 m³を有しているが、一日当たりの平均配水量は、令和2年度8,468 m³、令和3年度8,172 m³で、令和4年度7,895 m³で、前年度と比べ277 m³減少している。

施設の利用状況を判断するため、施設利用率を見てみると、令和2年度39.1%、令和3年度37.7%、令和4年度36.4%となっており、総務省の水道事業経営指標による類似団体平均値が55%台を推移しているのに対し、低い値となっている。

施設利用率は、次のような構成となることから、負荷率と最大稼働率に分け、利用状況等を見てみる。

$$\begin{aligned} \text{施設利用率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100 \\ &= \text{負荷率} \times \text{最大稼働率} \\ \text{負荷率} &= \text{一日当たり平均配水量} \div \text{一日当たり最大配水量} \times 100 \\ \text{最大稼働率} &= \text{一日当たり最大配水量} \div \text{一日当たり配水能力} \times 100 \end{aligned}$$

負荷率は、令和2年度88.7%、令和3年度90.0%、令和4年度81.9%となり、前年度に比べ8.1ポイント低下しているが、令和3年度の類似団体平均78.8%と比べ、やや高い値で推移している。

最大稼働率は、令和2年度44.0%、令和3年度は41.9%、令和4年度44.4%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇しているが、令和3年度の類似団体平均の70.7%と比べ、低い値となっている。

このことから、負荷率は比較的高位で安定している反面、最大稼働率が低いことが施設利用率が低い原因であり、施設の遊休化が進んでいると考えられる。

イ 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.14)のとおりである。

人件費は、令和2年度85,795,925円、令和3年度63,934,906円、令和4年度87,778,926円と推移しており、水道事業費に占める割合は、令和2年度25.5%、令和3年度19.7%、令和4年度24.3%となっている。

給水収益に対する割合は、令和2年度22.9%、令和3年度18.0%、令和4年度25.1%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,961	5,812	6,253
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	35,593	33,926	33,162
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.8	17.1	18.9

※職員給与費は、会計年度任用職員の給料、手当等及び法定福利費を含む。

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

※職員数に会計年度任用職員を加えたため、令和2年度から再計算した。

令和4年度末の常勤職員は10人、うち1人は資本勘定職員で、会計年度任用職員2人を含め、損益勘定職員は11人である。

水俣市水道事業の平均給与は、前年度に比べ441千円（7.6%）増加している。

労働生産性は、他会計退職給付負担金を差し引いた営業収益が前年度に比べ2.3%減少したため、764千円減少し、33,162千円となった。

労働分配率は、他会計退職給付負担金を差し引いた職員給与費が7.6%増加したのに対し、営業収益が2.3%減少したため、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は、次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	239,840	228,545	224,141
〃 営業収益 (千円)	35,592	33,927	33,162
〃 給水人口 (人)	1,937	1,895	1,854

水道事業における労働生産性を最も端的に表す、職員一人当たり有収水量及び営業収益は、前年度と比べるといずれも低下している。

ウ 支払利息について

支払利息の状況

(単位：千円)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払利息	8,669	7,104	5,765	4,435	3,258

支払利息が総費用に占める割合は、令和2年度1.7%、令和3年度1.4%、令和4年度0.9%となっている。

企業債残高平均((期首+期末)÷2)に対する支払利息の割合を算定すると1.2%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、企業債の平均借入利率は低下している。

(2) 財政状態について（税抜）

水俣市水道事業の令和2年度から令和4年度までの財政状態は、別表（4）「比較貸借対照表」（P.15）のとおりである。

令和4年度末の資産総額は、前年度末と比較して94,104,461円（1.8%）減少し、5,189,767,764円となっている。

固定資産のうち有形固定資産は4,068,345,997円で、前年度に比べ284,777,466円（6.5%）減少している。無形固定資産は212,100,556円で、庁舎利用権の取得により、前年度に比べ203,616,156円（2399.9%）と大幅に増加している。投資その他の資産は41,120円で、前年度と比べ増減なしである。

流動資産は909,280,091円で、前年度に比べ12,943,151円（1.4%）減少しているが、これは、現金預金は増加したが、前年度のその他未収金が、補助金等の未収金等により増加していたため、当年度の未収金が減少したことによる。

なお、未収金の期末残高は14,828,025円で、内訳は営業未収金12,257,309円、営業外未収金1,791,000円及び過年度未収金779,716円である。

一方、令和4年度末の負債総額は前年度末と比較して171,426,008円（10.0%）減少し、1,549,610,723円となっている。

負債のうち固定負債は284,115,297円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債208,052,929円及び退職給付引当金76,062,368円である。

流動負債は168,396,414円で、主なものは1年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債49,127,870円及び未払金112,982,397円である。

令和4年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」とおりである。

企業債の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	309,081	4,500	56,400	257,181

令和4年度は、財務省財政融資資金からの企業債借入（災害復旧事業債4,500千円、借入利率0.4%）が行われているが、予算で定められた（借入額4,500千円、借入利率4.0%以内）範囲内である。

令和4年度末の資本総額は前年度末と比較して77,321,547円(2.2%)増加し、3,640,157,041円となっている。

このうち資本金は3,065,355,929円で、前年度に比べ50,000,000円(1.7%)増加しているが、これは組入資本金50,000,000円の増加によるものである。

剰余金は574,801,112円で、前年度に比べ27,321,547円(5.0%)増加しており、利益剰余金は、566,054,752円となっている。

別表(5)「経営分析表」(P.18)に示す構成比率をみると、固定資産構成比率、流動資産構成比率は前年度と変わらないが、固定負債構成比率が6.2%から0.7ポイント低下し5.5%に、流動負債構成比率が5.0%から1.8ポイント低下し3.2%となっている。

自己資本構成比率は前年度に比べ2.5ポイント上昇し91.3%となっている。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す流動比率は540.0%で、流動性を確保するための理想比率200%超えを維持しており、安全な状態である。前年度と比較して192.4ポイント上昇した要因は、未払金が減少したことにより流動負債が減少したためである。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は100%以下が望ましいが、前年度と比較して1.7ポイント低下し85.2%と、80%台で推移しており、固定資産への設備投資は資本の枠内で行われている。

負債比率は前年度の36.7%から32.7%に低下し、理想とされる100%以下を保っている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次頁の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは365,280,604円、投資活動によるキャッシュ・フローは△225,828,941円、財務活動によるキャッシュ・フローは△52,251,725円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は87,199,938円増加し、資金期末残高は890,651,825円となっており、貸借対照表の現金預金の額と一致している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して146,244,213円増加しているが、これは、減価償却費189,102,704円、未収金の増減額100,178,107円、未払金の増減額45,656,305円等の割合の大きなものが前年度と比較して増加していることが大きい。

投資活動によるキャッシュ・フローが前年度と比較して221,770,626円増加したのは、有形固定資産の取得による支出がほぼ半減したためだが、国庫補助金等による収入額が少ないため、マイナスの状態を維持している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度のプラス要因であった企業債による収入や他会計等からの出資による収入が減少した結果、収入より企業債の償還による支出が大きくなり、前年度から225,591,643円減少し、マイナスへ転換する結果となった。

キャッシュフロー計算書の状況

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	99,999,971	77,672,931	△ 22,327,040
減価償却費	177,053,959	189,102,704	12,048,745
固定資産除却費	2,515,880	4,138,671	1,622,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,846,881	△ 34,697	△ 4,881,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 67,500	△ 38,665	28,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 371,268	459,070	830,338
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,882	70,112	132,994
長期前受金戻入額	△ 46,656,413	△ 51,927,766	△ 5,271,353
受取利息及び配当金	△ 30,012	△ 15,012	15,000
支払利息	4,435,356	3,257,950	△ 1,177,406
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,636,672	100,178,107	116,814,779
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,774,115	45,656,305	47,430,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,442	3,629	△ 184,813
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	658	18	△ 640
前受金の増減額 (△は減少)	△ 550	0	550
その他預り金の増減額 (△は減少)	0	185	185
小計	223,441,735	368,523,542	145,081,807
利息及び配当金の受取額	30,012	15,012	△ 15,000
利息の支払額	△ 4,435,356	△ 3,257,950	1,177,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	219,036,391	365,280,604	146,244,213
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 484,216,827	△ 243,599,422	240,617,405
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,320,000	△ 4,320,000
国庫補助金等による収入	36,617,260	22,090,481	△ 14,526,779
その他投資活動による増減	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,599,567	△ 225,828,941	221,770,626
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	114,600,000	4,500,000	△ 110,100,000
企業債の償還による支出	△ 46,560,082	△ 56,400,341	△ 9,840,259
他会計等からの出資による収入	105,300,000	0	△ 105,300,000
一般会計納付金による支出	0	△ 351,384	△ 351,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,339,918	△ 52,251,725	△ 225,591,643
資金増加額 (又は減少額)	△ 55,223,258	87,199,938	142,423,196
資金期首残高	858,675,145	803,451,887	△ 55,223,258
資金期末残高	803,451,887	890,651,825	87,199,938

4 建設改良費について（税込）

令和4年度における建設改良事業の決算額は122,704,114円（うち仮払消費税及び地方消費税10,645,642円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費107,191,084円（重要給水施設給水管連絡工事7,642,783円、大園町配水管更新工事59,171,301円外5件）、負担金4,752,000円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、事務費5,722,023円等である。

5 むすび（税抜）

本市水道事業における給水人口は20,403人で、前年度に比べ441人（2.1%）減少し、有収水量は2,465,549 m^3 で、48,449 m^3 （1.9%）減少している。

営業収益は、前年度に比べ10,595,371円増加し、383,786,607円となったが、営業費用も36,618,851円増加し357,466,131円となったため、営業利益は前年度に比べ26,023,480円（49.7%）減少し、26,320,476円となっている。

営業外収益、営業外費用を含めた経常利益は77,670,674円となり、純利益77,672,931円を計上している。

次に、貸借対照表によると、資産合計が5,189,767,764円であるのに対し、負債合計が1,549,610,723円であるため、資本合計は、3,640,157,041円となっている。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは365,280,604円で「+」、投資活動によるキャッシュ・フローは△225,828,941円で「-」、財務活動によるキャッシュ・フローは△52,251,725円で「-」になったため、資金が87,199,938円増加している。

経営指標については、収益率に関する各指標では、営業費用が増加したため前年度からポイントを下げているものの、人事異動や退職による人件費増を原因としており、その他の指標を含めて必要とされる値の範囲内で推移している。

以上のことから、水俣市水道事業の経営状況は良好と判断される。

本市水道事業では、水の安定供給を図るため、老朽化している水源及び配水施設等の設備更新が進められている。水道施設耐震化事業 緊急時給水拠点確保等事業として、令和2年度に第2水源地の電気室及びポンプ室を新設、令和3年度に電気設備及びポンプ等の設備を整備、第2水源地系統の配水管（耐震管）の新設が行われ、令和4年度では大園町配水管更新工事及び重要給水施設給水管連絡工事（総合医療センター及び総合体育館引込管路工事）が行われ、災害に強い水道施設への更新が進められている。

年間総配水量における年間有収水量の比率である有収率は、前年度より1.5%増加し85.56%となり、令和3年10月から漏水判定器での調査を開始した結果が現れている。また、検針時に実施できる簡易な調査方法の採用により、漏水調査を業者委託した場合に比

べ、費用が低くおさえられ、かつ、漏水の可能性に対し早期に対応することができ、有収率の上昇へ大きな費用対効果が得られている。

施設の利用状況で述べた施設利用率の低下の要因が最大稼働率の低値にあり、施設の遊休化が進んでいると考えられることについては、令和2年度策定の「みなまた・水・品質向上計画（第4次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画、水俣市水道事業経営戦略）」でも分析、計画されているとおり、過大となっている設備等についてのダウンサイジングや施設統合について確実に実施されたい。

住民生活に欠くことのできない重要なライフラインである水道事業を取り巻く環境は、人口減少による給水量の減少、老朽化した施設や管路の更新、地震や豪雨災害への備え等の設備投資に係る経費増と、収益、費用の双方で厳しい状況となっているが、中長期計画の経営健全化の取組み、施設設備計画及び財政計画を進めて、今後も安全でおいしい水が安定して供給されることを望む。

別表（１）

事業の概要

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績	対前年度 増減率	実績	対前年度 増減率	実績	対前年度 増減率
総人口 A	23,502 人	△ 2.2 %	22,995 人	△ 2.2 %	22,447 人	△ 2.4 %
計画給水人口	24,100 人	—	24,100 人	—	24,100 人	—
給水戸数	10,329 戸	△ 1.0 %	10,208 戸	△ 1.2 %	10,103 戸	△ 1.0 %
給水人口 B	21,304 人	△ 2.1 %	20,844 人	△ 2.2 %	20,403 人	△ 2.1 %
普及率 (B÷A×100)	90.65 %	0.1 %	90.65 %	△ 0.0 %	90.89 %	0.3 %
配水能力 (m ³ /日) C	21,683 m ³	—	21,683 m ³	—	21,683 m ³	—
配水量 D	3,090,701 m ³	0.2 %	2,982,796 m ³	△ 3.5 %	2,881,611 m ³	△ 3.4 %
有収水量 E	2,638,242 m ³	△ 1.3 %	2,513,998 m ³	△ 4.7 %	2,465,549 m ³	△ 1.9 %
有収率 (E÷D×100)	85.36 %	△ 1.5 %	84.28 %	△ 1.3 %	85.56 %	1.5 %
一日最大配水量 F	9,548 m ³	△ 0.9 %	9,079 m ³	△ 4.9 %	9,637 m ³	6.1 %
一日平均配水量 G	8,468 m ³	0.5 %	8,172 m ³	△ 3.5 %	7,895 m ³	△ 3.4 %
施設利用率 (G÷C×100)	39.1 %	0.5 %	37.7 %	△ 3.6 %	36.4 %	△ 3.5 %
負荷率 (G÷F×100)	88.7 %	1.4 %	90.0 %	1.5 %	81.9 %	△ 9.0 %
最大稼働率 (F÷C×100)	44.0 %	△ 0.9 %	41.9 %	△ 4.8 %	44.4 %	6.0 %
水道管延長	164,736 m	0.1 %	164,940 m	0.1 %	165,197 m	0.2 %
職員数	10 人	△ 9.1 %	10 人	0.0 %	10 人	0.0 %
1 m ³ 当たり収益 (総収益－退職給付負担金)÷有収水量)	167.96 円	2.0 %	169.17 円	0.7 %	170.10 円	0.5 %
1 m ³ 当たり費用 (総費用－退職給付負担金)÷有収水量)	119.95 円	2.3 %	129.39 円	7.9 %	138.60 円	7.1 %
1 m ³ 当たり給水収益 (給水収益÷有収水量)	141.82 円	0.8 %	141.64 円	△ 0.1 %	142.04 円	0.3 %

別表(3) 費用節別比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	85,795,925	25.5	63,934,906	19.7	87,778,926	24.3
給料	33,207,920	9.9	32,070,160	9.9	34,299,680	9.5
手当	13,255,537	3.9	11,807,478	3.6	13,889,884	3.8
賞与	4,180,777	1.2	3,815,293	1.2	4,252,770	1.2
退職給付	23,434,275	7.0	4,846,881	1.5	23,970,747	6.6
法定福利費	10,777,998	3.2	10,518,558	3.2	10,419,197	2.9
法定福利引当金繰入額	939,418	0.3	876,536	0.3	946,648	0.3
物件費その他の経費	250,878,905	74.5	261,353,731	80.3	272,945,185	75.7
旅費	0	-	72,257	0.0	87,458	0.0
被服費	103,019	0.0	42,535	0.0	0	-
備品	1,650,201	0.5	1,366,811	0.4	1,493,078	0.4
印刷製本	774,200	0.2	799,400	0.2	562,700	0.2
燃費	515,961	0.2	674,110	0.2	749,548	0.2
委託料	16,090,436	4.8	19,091,302	5.9	17,572,942	4.9
手数料	5,851,214	1.7	5,796,276	1.8	7,131,147	2.0
賃借料	600,460	0.2	454,226	0.1	387,550	0.1
薬品費	811,215	0.2	1,039,950	0.3	960,450	0.3
修繕費	9,931,824	3.0	13,328,763	4.2	11,554,317	3.2
動力費	23,822,388	7.1	24,807,873	7.6	25,354,945	7.0
材料費	198,694	0.1	341,950	0.1	379,065	0.1
交際費	17,879	0.0	18,481	0.0	27,602	0.0
負担金	1,799,251	0.5	2,314,257	0.7	3,126,428	0.9
減価償却	170,422,016	50.6	177,053,959	54.4	189,102,704	52.4
資産減価償却	5,090,827	1.5	2,858,059	0.9	4,209,949	1.2
企業債	5,765,133	1.7	4,435,356	1.4	3,257,950	0.9
その他	7,434,187	2.2	6,858,166	2.1	6,987,352	1.9
合計	336,674,830	100.0	325,288,637	100.0	360,724,111	100.0
				△ 3.4		
				△ 58.7		
				△ 17.2		
				3.3		
				30.7		
				18.6		
				△ 0.9		
				△ 24.4		
				28.2		
				34.2		
				4.1		
				72.1		
				3.4		
				28.6		
				3.9		
				△ 43.9		
				△ 23.1		
				△ 7.7		
				△ 3.4		
				21.0		
				皆減		
				9.2		
				△ 29.6		
				11.2		
				△ 8.0		
				23.0		
				△ 14.7		
				△ 7.6		
				△ 13.3		
				2.2		
				10.9		
				49.4		
				35.1		
				6.8		
				47.3		
				△ 26.5		
				1.9		
				10.9		
				37.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		
				11.5		
				394.6		
				△ 0.9		
				8.0		
				4.4		
				23.3		
				7.0		
				17.6		

別表(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借				方			
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	対前年度差引額
固定資産	4,022,363,894	81.9	4,361,648,983	82.5	4,280,487,673	82.5	△ 1.9	△ 81,161,310
有形固定資産	4,005,537,004	81.6	4,353,123,463	82.3	4,068,345,997	78.4	△ 6.5	△ 284,777,466
土地	164,885,591	3.4	164,919,216	3.1	164,919,216	3.2	0.0	0
建物	62,709,183	1.3	60,615,662	1.1	58,794,586	1.1	△ 3.0	△ 1,821,076
建物附属設備	14,513,411	0.3	14,928,346	0.3	16,243,351	0.3	8.8	1,315,005
構築物	3,254,790,641	66.3	3,333,634,751	63.1	3,259,693,036	62.8	△ 2.2	△ 73,941,715
機械及び装置	358,677,396	7.3	568,109,329	10.8	526,519,273	10.2	△ 7.3	△ 41,590,056
車両運搬具	1,635,561	0.0	2,050,121	0.0	1,489,365	0.0	△ 27.4	△ 560,756
工具器具及び備品	8,157,545	0.2	6,961,682	0.1	6,010,806	0.1	△ 13.7	△ 950,876
建設仮勘定	140,167,676	2.8	201,904,356	3.8	34,676,364	0.7	△ 82.8	△ 167,227,992
無形固定資産	16,784,600	0.3	8,484,400	0.2	212,100,556	4.1	2,399.9	203,616,156
ソフトウェア使用許諾権	16,784,600	0.3	8,484,400	0.2	5,876,200	0.1	△ 30.7	△ 2,608,200
庁舎利用権	—	—	—	—	206,224,356	4.0	皆増	206,224,356
投資その他の資産	42,290	0.0	41,120	0.0	41,120	0.0	0.0	0
投資有価証券	0	—	0	—	0	—	—	0
リースイクル預託金	42,290	0.0	41,120	0.0	41,120	0.0	—	0
流動資産	886,466,428	18.1	922,223,242	17.5	909,280,091	17.5	△ 1.4	△ 12,943,151
現金	858,675,145	17.5	803,451,887	15.2	890,651,825	17.1	10.9	87,199,938
未収	23,904,460	0.5	115,006,132	2.2	14,828,025	0.3	△ 87.1	△ 100,178,107
貸倒引当	△ 1,176,994	△ 0.0	△ 1,109,494	△ 0.0	△ 1,070,829	△ 0.0	△ 3.5	38,665
貯蔵品	5,062,796	0.1	4,874,354	0.1	4,870,725	0.1	△ 0.1	△ 3,629
短期貸付	0	—	0	—	0	—	—	0
前払費用	0	—	0	—	0	—	—	0
前払	0	—	0	—	0	—	—	0
その他流動資産	1,021	0.0	363	0.0	345	0.0	△ 5.0	△ 18
資産合計	4,908,830,322	100.0	5,283,872,225	100.0	5,189,767,764	100.0	△ 1.8	△ 94,104,461

(単位：円・%)

科 目	貸 方									
	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	
資本の部										
資本金	2,870,055,929	58.4	5.1	3,015,355,929	57.0	5.1	3,065,355,929	59.0	1.7	50,000,000
固定資本	59,494,720	1.2	0.0	59,494,720	1.1	0.0	59,494,720	1.1	0.0	0
繰上資本	6,240,000	0.1	1,687.5	111,540,000	2.1	1,687.5	111,540,000	2.1	0.0	0
繰上組入	2,804,321,209	57.1	1.4	2,844,321,209	53.8	1.4	2,894,321,209	55.8	1.8	50,000,000
剰余金	487,479,594	10.0	12.3	547,479,565	10.4	12.3	574,801,112	11.1	5.0	27,321,547
資本剰余金	8,746,360	0.2	—	8,746,360	0.2	—	8,746,360	0.2	—	0
受贈財産評価額	423,360	0.0	—	423,360	0.0	—	423,360	0.0	—	0
補助金	8,323,000	0.2	—	8,323,000	0.2	—	8,323,000	0.2	—	0
負担金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
繰入金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
利益剰余金	478,733,234	9.8	12.5	538,733,205	10.2	12.5	566,054,752	10.9	5.1	27,321,547
減債積立金	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0
建設改良積立金	312,052,736	6.4	24.6	388,733,234	7.4	24.6	488,381,821	9.4	25.6	99,648,587
当年度未処分利益剰余金	166,680,498	3.4	△ 10.0	149,999,971	2.8	△ 10.0	77,672,931	1.5	△ 48.2	△ 72,327,040
資本合計	3,357,535,523	68.4	6.1	3,562,835,494	67.4	6.1	3,640,157,041	70.1	2.2	77,321,547
負債	4,908,830,322	100.0	7.6	5,283,872,225	100.0	7.6	5,189,767,764	100.0	△ 1.8	△ 94,104,461

別表（５） 経 営 分 析 表

※算式及び説明はP58・P59参照

（単位：％）

分 析 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	81.9	82.5	82.5
	流 動 資 産 構 成 比 率	18.1	17.5	17.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	5.4	6.2	5.5
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.5	5.0	3.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	90.0	88.8	91.3
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	22.0	21.1	21.2
	固 定 比 率	91.0	93.0	90.4
	固 定 長 期 適 合 率	85.8	86.9	85.2
	流 動 比 率	397.4	347.6	540.0
	酸 性 試 験 比 率	395.2	345.7	537.1
	現 金 預 金 比 率	385.0	302.8	528.9
	負 債 比 率	35.1	36.7	32.7
	固 定 負 債 比 率	6.0	7.0	6.0
	流 動 負 債 比 率	5.0	5.7	3.6
収 益 率	総 資 本 利 益 率	2.7	2.0	1.5
	自 己 資 本 利 益 率	2.9	2.1	1.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	27.3	23.5	17.7
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	19.7	14.0	6.9
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	137.6	130.7	121.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	124.6	116.3	107.4
そ の 他	利 子 負 担 率	2.4	1.4	1.3
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	16.1	20.2	26.3

※分析項目のうち、自己資本構成比率、固定比率、固定長期適合率、酸性試験比率、負債比率、固定負債比率、流動負債比率、総資本利益率、自己資本利益率、利子負担率、企業債償還額対償還財源比率は、計算式を見直したため、令和2年度から再計算した。

水俣市公共下水道事業

水俣市公共下水道事業

1 業務実績について

令和4年度の水俣市公共下水道事業の業務実績は、別表(1)「事業の概要」(P.29)のとおりである。

水俣市の総人口は22,447人で、前年度に比べ548人(2.4%)減少し、処理区域内人口は11,967人で、前年度に比べ285人(2.3%)減少した。水洗化人口は11,134人で、前年度に比べ217人(1.9%)減少しているが、総人口に対する普及率は53.31%となっており、前年度に比べ0.05%増加している。

年間処理水量は1,488,031 m³で、前年度に比べ38,050 m³(2.5%)減少し、有収水量は1,315,155 m³で、前年度に比べ、34,975 m³(2.6%)減少している。

なお、有収率は88.38%となり、前年度より0.09ポイント減少している。

1 m³あたりの汚水処理原価は197.14円で、前年度に比べ6.05円(3.0%)減少している。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額892,833,000円に対し、決算額885,222,839円(収入率99.1%)となっている。

決算額の内訳は、営業収益456,653,980円及び営業外収益428,568,859円で、このうち仮受消費税及び地方消費税は23,924,856円である。

収益的支出は、予算額892,833,000円に対し、決算額884,607,538円(執行率99.1%)となっている。

決算額の内訳は、営業費用853,635,740円、営業外費用30,971,699円及び特別損失99円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は16,881,681円である。

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額707,690,000円に対し、決算額434,615,010円(収入率61.4%)となっており、その内訳は企業債158,700,000円、出資金113,312,000円、負担金507,010円及び補助金162,096,000円である。

資本的支出は、予算額1,023,306,000円に対し、決算額724,885,578円(執行率70.8%)となっており、その内訳は建設改良費308,890,406円及び企業債償還

金 415,995,172 円で、このうち仮払消費税及び地方消費税は 27,612,682 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 290,270,568 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,870,245 円、過年度分損益勘定留保資金 17,975,320 円及び現年度分損益勘定留保資金 258,425,003 円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、予算額 61,914,000 円に対して執行額 60,603,254 円となっており、他の経費との流用はされていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市公共下水道事業の令和 4 年度の損益は、別表(2)「比較損益計算書」(P. 30)のとおりで、13,254,944 円の当年度純損失を計上している。

営業収支をみると、収益では、前年度に比べ、下水道使用料が 5,725,326 円(2.3%)減少した。しかし、退職給付負担金の増加等により、その他営業収益が 17,440,927 円、他会計負担金が 9,853,000 円増加したことで、全体でも 21,568,601 円(5.2%)増加し、432,729,143 円になっている。

費用では、前年度に比べ人件費の増加により、管渠費が 8,075,591 円、ポンプ場費が 11,428,722 円、総係費が 11,031,389 円、固定資産除却費の皆増により資産減耗費が 85,353 円それぞれ増加したが、委託料及び負担金の減少により、処理場費が 2,432,252 円、業務費が 2,676,069 円、そして減価償却費が 10,025,838 円それぞれ減少した。全体では 15,486,896 円(1.9%)増加して 836,931,210 円になり、404,202,067 円の営業損失を生じている。

また、営業外収支をみると、収益では、雑収益が 20,390 円増加したが、企業債支払利息の減少等により他会計補助金が 24,613,000 円、長期前受金戻入が 5,455,667 円それぞれ減少し、全体で、30,048,277 円(6.6%)減少して 421,918,912 円となっている。

費用では、支払利息 9,257,672 円 (23.0%) の減少により、30,971,699 円となり、13,254,854 円の経常損失となっている。

次に、水俣市公共下水道事業の経営分析の年度別推移は、別表(5)「経営分析表」(P.35)のとおりである。

収益費用の良否を示す収益率をみると、営業収益対営業費用比率は100%以上が理想とされるが、51.7%にとどまっており、総収益対総費用比率も98.5%と100%を下回り、純損失が発生している。

公共下水道事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△4.7	△3.3	△3.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.03	0.03	0.04
営業利益対営業収益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△134.6	△99.8	△93.4

※経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

※営業利益経営資本率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益率とに分けられる。

※営業利益経営資本率は、経営資本に対する営業利益の利幅を示す。

※経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。

※営業利益対営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示す。

公共下水道事業の経営状態を総合的に表示する営業利益経営資本率は、前年度から0.1ポイント低下し、△3.4%となっている。この要因は、営業利益の上げ幅(6,081,705円)より、経営資本の下げ幅(△580,551,218円)が大きかったことによる。

経営資本回転率は前年度から0.01ポイント上昇した。この要因は、営業利益が1.5%増加したことによる。

営業利益対営業収益率は、前年度から 6.4 ポイント上昇し、△93.4%となっている。この要因は、前年度に比べ営業損失が 1.5%低下したことによる。

ア 施設の利用状況について

1 日平均処理水量は 100 m³ (2.4%) 減少し、4,076 m³、1 日最大処理水量は 596 m³ (9.7%) 減少し、5,563 m³であった。

有収率については、88.38%となり、前年度より 0.09 ポイント低下している。

イ 人件費と労働生産性について

公共下水道事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.31)のとおりである。

人件費は、令和 3 年度 24,685,815 円、令和 4 年度 56,097,365 円と推移しており、営業費用に占める割合は令和 3 年度 2.9%、令和 4 年度 6.5%となっている。

営業収益に対する割合は、令和 3 年度 6.0%、令和 4 年度 13.0%である。

平均給与等の関係は次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のとおりである。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,835	4,835	5,447
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	42,865	49,767	34,728
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.3	9.7	15.7

※職員給与費は、会計年度任用職員の給料、手当等及び法定福利費を含む。

※損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

※職員給与費及び職員数に会計年度任用職員を加えたため、令和 2 年度から再計算した。

令和3年度の職員数は全8人、うち3人は資本勘定職員で、損益勘定職員は5人であったが、令和4年度は、資本勘定職員が1人、損益勘定職員が7人であったため、令和3年度に比べて労働生産性が低くなっている。

職員一人当たりの労働生産性を示す指標は次表「労働生産性調」のとおりである。

労働生産性調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員一人当たり有収水量 (m ³)	232,917	270,026	187,879
〃 営業収益 (千円)	39,871	49,767	34,728
〃 水洗化人口 (人)	1,908	2,270	1,591

公共下水道事業における労働生産性を表す職員一人当たりの有収水量及び営業収益は、年々減少している。

ウ 支払利息について

支払利息の年度別推移は、次表「支払利息の状況」のとおりである。

支払利息の状況

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支払利息	51,126	40,229	30,972

支払利息が総費用に占める割合は、令和3年度4.7%、令和4年度3.6%となっている。

企業債残高平均((期首+期末) ÷2) に対する支払利息の割合を算定すると1.1%となっている。

(2) 財政状態について（税抜）

水俣市公共下水道事業の令和4年度の財政状態は、別表(4)「比較貸借対照表」(P.32)のとおりである。

令和4年度末の資産総額は、前年度末と比較して433,135,354円(3.4%)減少し、12,353,650,403円となっている。

固定資産のうち有形固定資産は12,146,312,804円で、前年度に比べ、398,857,401円(3.2%)減少している。無形固定資産は、前年度に比べソフトウェア使用許諾権が減少したものの、庁舎利用権が新たに加わったことで大幅に増加し102,498,561円となっている。投資その他の資産は前年度と変わらず7,510円である。

流動資産は、104,831,528円で、前年度に比べ126,367,626円(54.7%)減少しており、これは主に現金預金及び未収金の減少によるものである。

なお、未収金の期末残高は10,999,366円で、内訳は営業未収金4,054,322円、その他未収金6,651,440円及び過年度未収金293,604円である。

一方、令和4年度末の負債総額は、前年度末と比較して、533,192,410円(5.8%)減少し、8,652,045,425円となっている。

負債のうち固定負債は2,345,354,279円で、内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債2,315,777,868円、その他の企業債25,685,115円及び退職給付引当金3,891,296円である。流動負債は449,382,557円で、主なものは1年以内に返済期限が到来する建設改良費等の財源に充てるための企業債380,880,214円、その他の企業債8,145,782円及び未払金55,492,181円である。

令和4年度の企業債の借入高、償還高、年度末残高は次表「企業債の状況」のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	2,985,684	160,800	415,995	2,730,489

令和 4 年度は、財務省財政融資資金及び銀行等引受資金からの企業債借入が行われているが、借入額及び借入利率は予算で定められた範囲内である。

この結果、令和 4 年度末の資本総額は、前年度末と比較して 100,057,056 円増加し、3,701,604,978 円となっている。

このうち資本金は 3,401,302,291 円、剰余金は 300,302,687 円で、利益剰余金は、2,085,492 円となっている。

別表(5)「経営分析表」(P. 35)に示す経営分析表の各構成比率をみると、固定資産構成比率が前年度の 98.2%から 1.0 ポイント上昇し 99.2%となる一方、流動資産構成比率は前年度の 1.8%から 1.0 ポイント低下して 0.8%となっている。

また、自己資本構成比率は前年度に比べ 2.2 ポイント上昇して 77.4%となっている。

公共下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率をみると、短期流動性を示す流動比率は 23.3%で、前年度と比較して 15.0 ポイント低下し、一般的に望ましいとされる 200%には届かなかった。

長期資金に対する固定資産の金額の割合を示す固定長期適合率は、一般に 100%以下が望ましいとされているが、昨年度に続き、102.9%と改善されてきたが上回っている。

負債比率は、昨年度に続き、90.5%と理想とされる 100%以下を保っている。

令和 4 年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度差引額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△損失）	1,704,897	△ 13,254,944	△ 14,959,841
減価償却費	611,815,204	601,789,366	△ 10,025,838
固定資産除却費	0	85,353	85,353
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,665,113	457,722	△ 1,207,391
貸倒引当金の増減額（△は減少）	245,470	△ 20,150	△ 265,620
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 111,356	1,158,469	1,269,825
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 20,560	11,435	31,995
長期前受金戻入額	△ 318,920,374	△ 313,464,707	5,455,667
受取利息	△ 12	△ 12	0
支払利息	40,229,371	30,971,699	△ 9,257,672
未収金の増減額（△は増加）	△ 53,865,148	53,699,052	107,564,200
未払金の増減額（△は減少）	137,479,017	△ 128,763,167	△ 266,242,184
その他の流動資産の増減額（△は増加）	148	△ 244	△ 392
前受金の増減額（△は減少）	△ 630	0	630
預り金の増減額（△は減少）	0	0	0
小計	420,221,140	232,669,872	△ 187,551,268
利息及び配当金の受取額	12	12	0
利息の支払額	△ 40,229,371	△ 30,971,699	9,257,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,991,781	201,698,185	△ 178,293,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 210,531,784	△ 295,106,991	△ 84,575,207
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	72,300,000	147,050,000	74,750,000
一般会計からの繰入金による収入	19,705,000	15,046,000	△ 4,659,000
受益者負担金による収入	1,266,710	507,010	△ 759,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,260,074	△ 132,503,981	△ 15,243,907
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,500,000	158,700,000	△ 112,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,296,134	△ 406,459,372	83,836,762
その他の企業債の収入	2,800,000	2,100,000	△ 700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 10,966,670	△ 9,535,800	1,430,870
他会計からの出資による収入	65,851,000	113,312,000	47,461,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,111,804	△ 141,883,172	19,228,632
資金増加額（△は減少額）	101,619,903	△ 72,688,968	△ 174,308,871
資金期首残高	65,253,358	166,873,261	101,619,903
資金期末残高	166,873,261	94,184,293	△ 72,688,968

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より減少しているもののプラスを維持したが、投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等は増加したが、固定資産の取得等による支出でマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローも他会計からの出資が増加したが、他の項目が減少したことでマイナスとなり、当年度の期末残高は 72,688,968 円減少し、94,184,293 円となった。

4 建設改良費について（税込）

令和 4 年度における建設改良事業の決算額は 308,890,406 円（うち仮払消費税及び地方消費税 27,612,682 円）となっている。

建設改良事業の内訳は、工事請負費 33,744,547 円（浜分区雨水枝線改良工事 2,310,000 円外 9 件）、負担金 1,240,000 円（新庁舎建設に伴う工事負担金）、委託費 268,755,000 円（浄化センター再構築基本設計（耐震診断）業務委託 44,800,000 円）、事務費 4,491,210 円、報償費 659,649 円である。

5 むすび（税抜）

公共下水道事業は、令和 2 年度から公営企業会計に移行したが、令和 4 年度の経営成績は 13,254,944 円の当年度純損失となっている。退職給付費の大幅な増加による人件費の増加が大きな要因である。

財政状態は、前年度末と比較して、資産総額と負債総額は減少したが、資本総額は増加した。また、キャッシュ・フロー計算書は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったことから、当年度純損失となったものの、本事業の業績は概ね良好であり、建設改良に係る投資も行い、負債残高も減少させているので比較的良好な経営状況にあると考えられる。

令和 4 年度は、古城地区における浸水対策による雨水幹線工事及び汚水整備工事を行い、令和 3 年度から継続して改築及び耐震工事を進めていた牧ノ内雨水ポンプ場については、令和 5 年度には工事完了の予定である。また、浄化センターの一部の施設について耐震診断を行い、令和 5 年度中には残りの施設も耐震診断を実施し、計画的に耐震対策工事も行っていく。今後も、老朽化した施設の更新、耐震化、維持管理等の費用の増加が見込まれる。

しかし、人口減少に伴う下水道使用料の増加が見込めないため、企業債の借入や一般会計からの繰入金に依存した経営となり、下水道事業を取り巻く環境は一層厳しい状況が続くものと考えられる。効率的な事業の推進を図られ、安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、経営戦略やストックマネジメント計画を定期的に見直しながら、経営基盤をより強固なものにされることに努められたい。

別表（１） 事業の概要

区 分	令和２年度		令和３年度		令和４年度	
	実績	対前年度 増減率	実績	対前年度 増減率	実績	対前年度 増減率
総人口 A	23,502 人	－ %	22,995 人	△ 2.2 %	22,447 人	△ 2.4 %
処理区域内人口 B	12,441 人	－ %	12,252 人	△ 1.5 %	11,967 人	△ 2.3 %
水洗化人口 C	11,447 人	－ %	11,351 人	△ 0.8 %	11,134 人	△ 1.9 %
普及率 (B÷A×100)	52.94 %	－ %	53.28 %	0.7 %	53.31 %	0.1 %
下水道水洗化率 (C÷B×100)	92.01 %	－ %	92.65 %	0.7 %	93.04 %	0.4 %
年間処理水量 D	1,585,409 m ³	－ %	1,526,081 m ³	△ 3.7 %	1,488,031 m ³	△ 2.5 %
有収水量 E	1,397,499 m ³	－ %	1,350,130 m ³	△ 3.4 %	1,315,155 m ³	△ 2.6 %
有収率 (E÷D×100)	88.15 %	－ %	88.47 %	0.4 %	88.38 %	△ 0.1 %
一日最大処理水量 F	6,647 m ³	－ %	6,159 m ³	△ 7.3 %	5,563 m ³	△ 9.7 %
一日平均処理水量 G	4,341 m ³	－ %	4,176 m ³	△ 3.8 %	4,076 m ³	△ 2.4 %
職 員 数	8 人	－ %	8 人	0.0 %	8 人	0.0 %
損益勘定職員数	6 人	－ %	5 人	△ 16.7 %	7 人	40.0 %
汚水処理原価 (円/m ³)	204.37 円	－ %	203.19 円	△ 0.6 %	197.14 円	△ 3.0 %

別表(2)

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
営業収益	453,178,006	100.0	—	411,160,542	100.0	△ 9.3	432,729,143	100.0	5.2
下水道使用料	253,567,041	56.0	—	244,973,709	59.6	△ 3.4	239,248,383	55.3	△ 2.3
他会計負担金	195,986,434	43.2	—	161,814,000	39.3	△ 17.4	171,667,000	39.7	6.1
その他営業収益	3,624,531	0.8	—	4,372,833	1.1	20.6	21,813,760	5.0	398.8
営業費用	1,063,073,276	100.0	—	821,444,314	100.0	△ 22.7	836,931,210	100.0	1.9
管渠費用	11,449,655	1.1	—	7,881,024	0.9	△ 31.2	15,956,615	1.9	102.5
ポンプ場費用	2,943,846	0.3	—	3,301,200	0.4	12.1	14,729,922	1.8	346.2
処理場費用	157,611,432	14.8	—	162,301,449	19.8	3.0	159,869,197	19.1	△ 1.5
業務費用	11,469,922	1.1	—	11,415,521	1.4	△ 0.5	8,739,452	1.0	△ 23.4
総係費用	30,126,815	2.8	—	24,729,916	3.0	△ 17.9	35,761,305	4.3	44.6
減価償却費用	843,464,909	79.3	—	611,815,204	74.5	△ 27.5	601,789,366	71.9	△ 1.6
資産減耗費用	6,006,697	0.6	—	0	0.0	皆減	85,353	0.0	皆増
営業利益(△損失)	△ 609,895,270		—	△ 410,283,772		48.7	△ 404,202,067		1.5
営業外収益	679,989,010	100.0	—	451,967,189	100.0	△ 33.5	421,918,912	100.0	△ 6.6
受取利息及び配当金	60	0.0	—	12	0.0	△ 80.0	12	0.0	0.0
他会計補助金	223,570,783	32.9	—	133,045,000	29.4	△ 40.5	108,432,000	25.7	△ 18.5
長期前受金戻入	456,406,978	67.1	—	318,920,374	70.6	△ 30.1	313,464,707	74.3	△ 1.7
雑収益	11,189	0.0	—	1,803	0.0	△ 83.9	22,193	0.0	1,130.9
営業外費用	51,126,336	100.0	—	40,229,371	100.0	△ 21.3	30,971,699	100.0	△ 23.0
支払利息	51,126,336	100.0	—	40,229,371	100.0	△ 21.3	30,971,699	100.0	△ 23.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
経常利益(△損失)	18,967,404		—	1,454,046		△ 92.3	△ 17,513,358		△ 1,011.6
特別利益	215,404		—	256,242		19.0	0		皆減
特別損失	5,547,269		—	5,391		△ 99.9	90		△ 98.3
当年度純利益(△損失)	13,635,539		—	1,704,897		△ 87.5	△ 13,254,944		△ 877.5

別表(3) 費用節別比較表

(単位：円・%)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
人件費	29,009,522	2.6	—	24,685,815	2.9	△ 14.9	56,097,365	6.5	127.2
給料等	13,895,100	1.2	—	11,813,790	1.4	△ 15.0	19,771,796	2.3	67.4
賞与引当金繰入額	5,055,922	0.5	—	3,085,568	0.3	△ 39.0	7,648,707	0.9	147.9
退職給付費	1,761,314	0.2	—	1,230,014	0.1	△ 30.2	2,301,653	0.3	87.1
法定福利費	1,768,461	0.2	—	2,352,424	0.3	33.0	583,963	2.3	762.8
法定福利費引当金繰入額	5,981,497	0.5	—	5,677,351	0.7	△ 5.1	△ 304,146	0.6	△ 2.4
	547,228	0.0	—	526,668	0.1	△ 3.8	538,103	0.1	2.2
物件費その他の経費	1,090,737,359	97.4	—	836,993,261	97.1	△ 23.3	811,805,634	93.5	△ 3.0
旅費	11,910	0.0	—	46,639	0.0	291.6	34,729	0.0	308.0
備品費	625,618	0.1	—	412,332	0.0	△ 34.1	△ 213,286	0.0	△ 4.5
印刷製本費	237,600	0.0	—	0	0.0	皆減	△ 237,600	0.0	—
燃料費	103,479	0.0	—	138,843	0.0	34.2	35,364	0.0	△ 8.9
通信費	198,213	0.0	—	43,072	0.0	△ 78.3	△ 155,141	0.0	5.9
委託手数料	152,552,632	13.6	—	154,616,066	17.9	1.4	2,063,434	16.8	△ 5.9
賃借料	50,650	0.0	—	27,114	0.0	△ 46.5	△ 23,536	0.0	△ 89.7
修繕費	425,164	0.0	—	11,402	0.0	△ 97.3	△ 413,762	0.0	1,087.0
路面復旧費	6,527,443	0.6	—	5,877,806	0.7	△ 10.0	△ 649,637	1.4	99.6
材料費	65,400	0.0	—	0	0.0	皆減	△ 65,400	0.0	—
負担金	69,723	0.0	—	82,209	0.0	17.9	12,486	0.0	340.2
減価償却費	23,008,516	2.1	—	22,885,859	2.7	△ 0.5	△ 122,657	2.3	△ 13.1
資産減耗費	843,464,909	75.3	—	611,815,204	71.0	△ 27.5	△ 231,649,705	69.3	△ 1.6
企業債利息	6,006,697	0.5	—	0	0.0	皆減	△ 6,006,697	0.0	皆増
その他	51,126,336	4.6	—	40,229,371	4.7	△ 21.3	△ 10,896,965	3.6	△ 23.0
	6,263,069	0.6	—	807,344	0.1	△ 87.1	△ 5,455,725	0.1	△ 25.8
合計	1,119,746,881	100.0	—	861,679,076	100.0	△ 23.0	△ 258,067,805	100.0	0.7
							867,902,999		6,223,923

※人件費の給料に会計年度任用職員分を含めたため、令和2年度から再計算した。

別表(4)

比較貸借対照表

(単位: 円・%)

科目	借						方					
	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
固定資産	12,956,870,023	99.4	—	12,555,586,603	98.2	△ 3.1	△ 401,283,420	99.2	△ 2.4	12,248,818,875	99.2	△ 306,767,728
有形固定資産	12,943,546,961	99.3	—	12,545,170,205	98.1	△ 3.1	△ 398,376,756	98.3	△ 3.2	12,146,312,804	98.3	△ 398,857,401
土地	542,213,083	4.2	—	542,213,083	4.3	0.0	0	4.4	0.0	542,213,083	4.4	0
立木	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
建物	988,955,270	7.6	—	948,680,227	7.4	△ 4.1	△ 40,275,043	7.3	△ 4.2	908,405,184	7.3	△ 40,275,043
建物附属設備	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
構築物	9,455,607,700	72.5	—	9,119,733,165	71.3	△ 3.6	△ 335,874,535	71.4	△ 3.3	8,820,694,766	71.4	△ 299,038,399
機械及び装置	1,880,304,902	14.4	—	1,663,189,982	13.0	△ 11.5	△ 217,114,920	11.8	△ 12.4	1,456,575,416	11.8	△ 206,614,566
車両運搬具	4,216	0.0	—	901,860	0.0	21,291.4	897,644	0.0	△ 22.4	699,890	0.0	△ 201,970
工具器具及び備品	830,933	0.0	—	687,646	0.0	△ 17.2	△ 143,287	0.0	△ 20.8	544,359	0.0	△ 143,287
建設仮勘定	75,630,857	0.6	—	269,764,242	2.1	256.7	194,133,385	3.4	54.6	417,180,106	3.4	147,415,864
無形固定資産	13,323,062	0.1	—	10,408,888	0.1	△ 21.9	△ 2,914,174	0.8	884.7	102,498,561	0.8	92,089,673
ソフトウェア使用許諾権	13,323,062	0.1	—	10,408,888	0.1	△ 21.9	△ 2,914,174	0.1	△ 28.0	7,494,714	0.1	△ 2,914,174
庁舎利用権	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.7	皆増	95,003,847	0.7	95,003,847
投資その他の資産	0	0.0	—	7,510	0.0	皆増	7,510	0.0	0.0	7,510	0.0	0
投資有価証券	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
リサイクル預託金	0	0.0	—	7,510	0.0	皆増	7,510	0.0	0.0	7,510	0.0	0
流動資産	75,959,721	0.6	—	231,199,154	1.8	204.4	155,239,433	0.8	△ 54.7	104,831,528	0.8	△ 126,367,626
現金預金	65,253,358	0.5	—	166,873,261	1.3	155.7	101,619,903	0.7	△ 43.6	94,184,293	0.7	△ 72,688,968
未収金	10,833,270	0.1	—	64,698,418	0.5	497.2	53,865,148	0.1	△ 83.0	10,999,366	0.1	△ 53,699,052
貸倒引当金	△ 127,360	△ 0.0	—	△ 372,830	△ 0.0	192.7	△ 245,470	△ 0.0	△ 5.4	△ 352,680	△ 0.0	20,150
貯蔵品	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
短期貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
前払費用	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
前払金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0
その他の流動資産	453	0.0	—	305	0.0	△ 32.7	△ 148	0.0	80.0	549	0.0	244
資産合計	13,032,829,744	100.0	—	12,786,785,757	100.0	△ 1.9	△ 246,043,987	100.0	△ 3.4	12,353,650,403	100.0	△ 433,135,354

(単位：円・%)

科 目	貸				方					
	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比		
固定負債	2,713,152,612	20.8	—	2,573,122,553	20.1	△ 5.2	2,345,354,279	19.0	△ 8.9	△ 227,768,274
企業引当金	2,711,384,151	20.8	—	2,569,688,979	20.1	△ 5.2	2,341,462,983	19.0	△ 8.9	△ 228,225,996
退職給引当金	1,768,461	0.0	—	3,433,574	0.0	94.2	1,665,113	0.0	13.3	457,722
修繕引当金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
流動負債	551,866,157	4.3	—	603,944,996	4.7	9.4	52,078,839	3.6	△ 25.6	△ 154,562,439
企業債	501,262,804	3.9	—	415,995,172	3.3	△ 17.0	△ 85,267,632	3.1	△ 6.5	△ 26,969,176
未払入金	46,776,331	0.4	—	184,255,348	1.4	293.9	137,479,017	0.5	△ 69.9	△ 128,763,167
一時借入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
前受借入金	630	0.0	—	0	0.0	皆減	△ 630	0.0	—	0
退職給引当金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
賞与引当金	2,679,164	0.0	—	2,567,808	0.0	△ 4.2	△ 111,356	0.0	45.1	1,158,469
法定福利費引当金	547,228	0.0	—	526,668	0.0	△ 3.8	△ 20,560	0.0	2.2	11,435
預り保証金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
預り担保金	600,000	0.0	—	600,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
その他預り金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	0
繰延収益	6,233,818,950	47.8	—	6,008,170,286	47.0	△ 3.6	△ 225,648,664	47.4	△ 2.5	△ 150,861,697
長期前受金	6,687,790,098	51.3	—	6,781,061,808	53.0	1.4	93,271,710	56.2	2.3	159,258,917
長期前受金収益化累計額	△ 453,971,148	△ 3.5	—	△ 772,891,522	△ 6.0	△ 70.3	△ 318,920,374	△ 8.8	△ 40.1	△ 310,120,614
負債合計	9,498,837,719	72.9	—	9,185,237,835	71.8	△ 3.3	△ 313,599,884	70.0	△ 5.8	△ 533,192,410

別表（５） 経 営 分 析 表

※算式及び説明はP58・P59参照

（単位：％）

分 析 項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	99.4	98.2	99.2
	流 動 資 産 構 成 比 率	0.6	1.8	0.8
	固 定 負 債 構 成 比 率	20.8	20.1	19.0
	流 動 負 債 構 成 比 率	4.2	4.7	3.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	74.9	75.2	77.4
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.6	1.8	0.9
	固 定 比 率	132.6	130.7	128.1
	固 定 長 期 適 合 率	103.8	103.1	102.9
	流 動 比 率	13.8	38.3	23.3
	酸 性 試 験 比 率	13.8	38.3	23.3
	現 金 預 金 比 率	11.8	27.6	21.0
	負 債 比 率	97.2	95.6	90.5
	固 定 負 債 比 率	27.8	26.8	24.5
	流 動 負 債 比 率	5.6	6.3	4.7
収 益 率	総 資 本 利 益 率	0.1	0.0	△ 0.1
	自 己 資 本 利 益 率	0.1	0.0	△ 0.1
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	1.2	0.2	△ 1.6
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 134.6	△ 99.8	△ 93.4
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	101.2	100.2	98.5
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	42.6	50.1	51.7
そ の 他	利 子 負 担 率	1.6	1.4	1.1
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	122.7	170.2	151.2

※分析項目のうち、自己資本構成比率、固定比率、固定長期適合率、酸性試験比率、負債比率、固定負債比率、流動負債比率、総資本利益率、自己資本利益率、利子負担率、企業債償還額対償還財源比率は、計算式を見直したため、令和2年度から再計算した。

水 俣 市 病 院 事 業

水俣市病院事業

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

病床数 361床 (総合医療センター)

診療科 呼吸器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 産婦人科 皮膚科
泌尿器科 眼科 耳鼻いんこう科 消化器内科
放射線科 脳神経外科 脳神経内科 リハビリテーション科 麻酔科
歯科口腔外科 代謝内科 腎臓内科 心臓血管外科 (令和4年6月開設)

診療日数 (外来診療) 総合医療センター243日、久木野診療所100日

(2) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項について

水俣市病院事業使用料及び手数料条例に定める使用料及び手数料の一部を次のとおり改正した。(令和4年10月1日施行)

(改正内容) 初診時選定療養費及び再診時選定療養費の改正

	改正前	改正後
初診時選定療養費	(医科) 5,500円、(歯科) 3,300円	(医科) 7,700円、(歯科) 5,500円
再診時選定療養費	(医科) 2,750円、(歯科) 1,650円	(医科) 3,300円、(歯科) 2,090円

令和4年度診療報酬改定の概要

診療報酬改定率 +0.43%

薬価 Δ 1.35% 材料価格 Δ 0.02%

改定日 令和4年4月1日

(3) 患者の状況について

令和4年度の患者状況を前年度と比較すると、次表「患者状況」のとおりである。

患 者 状 況

区 分	総合医療センター		久木野診療所		合 計	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
取扱延患者数 (人)	252,925	242,850	568	541	253,493	243,391
入院延患者数 (人)	87,718	82,020	—	—	87,718	82,020
外来延患者数 (人)	165,207	160,830	568	541	165,775	161,371
一日平均入院患者数 (人)	240	225	—	—	240	225
一日平均外来患者数 (人)	683	662	6	5	689	667
延病床数 (床)	131,765	131,765	—	—	131,765	131,765
病床利用率 (%)	66.6	62.2	—	—	66.6	62.2

令和4年度の患者状況は、総合医療センターにおいて、入院延患者数は82,020人で、前年度に比べ5,698人（6.5%）減少し、外来延患者数は160,830人で、前年度に比べ4,377人（2.6%）減少している。

また、総合医療センターの病床利用率は62.2%で、前年度に比べ4.4ポイント低下している。

久木野診療所においては、外来延患者数は541人で、前年度に比べ27人（4.8%）減少している。

病院事業全体の入院・外来延患者数合計は243,391人で、前年度に比べ10,102人（4.0%）減少している。

なお、総合医療センターの診療科別患者数の年度別推移は別表(1)「診療科別患者数の年度別推移」(P.50)のとおりである。

(4) 職員の状況について

職員の配置状況は、次表「職員の配置状況」のとおりである。

職員の配置状況

(単位：人・%)

職種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	実績	実績	実績	増減	対前年度増減率	
医師	49	48	45	△ 3	△ 6.3	
薬剤師	12	12	12	0	0.0	
診療放射線技師	13	13	14	1	7.7	
臨床検査技師	22	22	20	△ 2	△ 9.1	
臨床工学技士	6	6	6	0	0.0	
理学療法士	17	17	17	0	0.0	
作業療法士	8	7	8	1	14.3	
言語聴覚士	5	5	5	0	0.0	
医療ソーシャルワーカー	5	5	5	0	0.0	
保健師	1	1	1	0	0.0	
栄養士	8	8	9	1	12.5	
歯科衛生士	2	2	1	△ 1	△ 50.0	
視能訓練士	1	1	1	0	0.0	
看護師	250	246	245	△ 1	△ 0.4	
事務職員	22	23	20	△ 3	△ 13.0	
技士	2	2	2	0	0.0	
小計	423	418	411	△ 7	△ 1.7	
時間制職員他	0	0	0	0	—	
研修医	0	0	0	0	—	
会計年度任用職員	238	240	233	△ 7	△ 2.9	
小計	238	240	233	△ 7	△ 2.9	
合計	661	658	644	△ 14	△ 2.1	

令和5年3月31日現在の病院事業全体の職員数は644人で、前年度に比べ14人（2.1%）減少している。医師不足が生じており、医師確保は最重要課題の一つとなっている。

2 予算の執行状況について（税込）

(1) 病院事業全体の収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額8,334,861,000円に対し、決算額8,187,112,812円（収入率98.2%）で、このうち仮受消費税及び地方消費税は32,622,411円である。主なものは、入院収益3,778,298,899円及び外来収益2,403,358,416円である。

収益的支出は、予算額7,701,608,800円に対し、決算額7,476,828,062円（執行率97.1%）で、このうち仮払消費税及び地方消費税は225,741,229円である。主なものは、給与費4,247,177,522円、材料費1,647,536,782円、経費908,381,724円及び減価償却費530,866,292円である。

(2) 病院事業全体の資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額628,537,000円に対し、決算額434,922,000円（収入率69.2%）で、主なものは、企業債289,600,000円及び補助金122,415,000円である。

資本的支出は、予算額1,130,390,000円に対し、決算額1,015,471,105円（執行率89.8%）で、このうち仮払消費税及び地方消費税は40,678,722円である。主なものは、建設改良費451,295,166円及び企業債償還金437,093,939円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額580,549,105円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,678,722円、減債積立金419,602,089円、過年度分損益勘定留保資金120,268,294円で補てんされている。

(3) その他の予算執行状況について

ア 企業債

企業債の予算及び借入の状況は次表「企業債の借入状況」のとおりで、いずれも限度額以内の執行となっている。

企業債の借入状況

（単位：千円・%）

起債の目的	予 算		借 入 状 況		借 入 先
	限度額	利 率	借入額	利 率	
病院施設整備事業	68,200	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	0	—	財 務 省
医療機械器具等整備事業	431,400		144,800	0.200	
			144,800	0.200	
合 計	499,600		289,600		

イ 一時借入金

借入限度額200,000,000円に対して、本年度の借入はなかった。

ウ 流用禁止経費

職員給与費は予算額4,317,281,000円に対して、執行額4,247,177,522円、交際費は予算額500,000円に対して、執行額110,680円で、いずれも他の経費との流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

購入限度額1,697,616,000円に対して、執行額1,664,201,571円で限度額以内の執行となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について（税抜）

水俣市病院事業の令和2年度から令和4年度までの3年間の損益の推移は、別表(2)「比較損益計算書」(P.51)のとおりで、令和4年度においては、669,606,028円の当年度純利益を計上している。

医業収支をみると、収益では、前年度に比べ入院収益が77,592,912円(2.0%)、外来収益が29,648,483円(1.2%)、その他医業収益が29,536,388円(14.0%)、負担金が16,494,000円(20.5%)それぞれ減少したため、全体で153,271,783円(2.3%)減少し、6,416,185,131円になっている。

費用では、前年度に比べ減価償却費4,569,604円(0.9%)、資産減耗費1,078,274円(11.2%)が減少したが、給与費133,263,069円(3.2%)、経費91,247,183円(12.2%)、材料費58,063,703円(4.0%)、研究研修費8,460,185円(67.4%)が、それぞれ増加したため、医業費用は285,386,262円(4.2%)増加し、7,140,564,749円になっている。この結果、724,379,618円の医業損失が生じている。

また、医業外収支をみると、収益では、補助金36,414,209円(3.0%)の減少などがあるものの、資本費繰入収益83,248,000円(140.3%)、負担金35,460,000円(30.4%)の増加などがあり、全体で94,646,294円(5.8%)増加している。

費用では、全体で23,788,894円(9.4%)増加となっており、医業外収支で1,448,091,860円の利益を生み出している。

医業収支は、損失となっているが、医業外収支では利益が生じており、経常利益は前年度に比べて367,800,645円(33.7%)減少し、723,712,242円となった。

なお、訪問看護事業は、利用者がいないため休止中である。

医業収益の中をみると、入院収益では前年度に比べ患者数が5,698人減少したことにより256,019,493円減少し、一人当たりの入院収益が2,103円上がったことにより178,426,581円増加したが、前年度に比べ77,592,912円（2.0%）減少している。

外来収益では、前年度に比べ患者数が4,404人減ったことにより64,934,044円減少し、一人当たり外来収益が11円下がったが、35,285,561円増加し、前年度に比べ29,648,483円（1.2%）減少している。

次に、水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.57)のとおりである。収益費用の良否を示す収益率をみると、純利益対総収益比率、医業利益対医業収益比率ともに低下し、総収益対総費用比率は、100%を上回っている。

なお、医業収益対医業費用比率は次表「医業収支比率」に示すとおり、89.9%となっている。

医 業 収 支 比 率

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令 和 4 年 度		
			実 績	増減額	対前年度増減率
医業収益 ①	6,664,885	6,569,457	6,416,185	△ 153,272	△ 2.3
医業費用 ②	6,914,637	6,855,179	7,140,565	285,386	4.2
医業利益 ①－②	△ 249,752	△ 285,722	△ 724,380	△ 438,658	—
医業収支比率 ①／②	96.4	95.8	89.9	△ 5.9	—

次に、事業収益及び費用の年度別の推移は、次表「事業収益及び費用」のとおりである。

事業収益及び費用

(単位：千円・%)

項目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				実績	増減額	対前年度増減率
事業収益 ①		7,874,049	8,224,778	8,154,490	△ 70,288	△ 0.9
うち他会計負担金		537,000	310,000	405,626	95,626	30.8
事業費用 ②		7,275,439	7,174,518	7,484,884	310,366	4.3
純利益 ①-②		598,610	1,050,260	669,606	△ 380,654	-

他会計負担金は、地域医療の中核を担う公的病院として、高度先進的医療・救急医療・へき地医療・周産期医療等の推進を図るため、一般会計から負担金として繰り入れられるものであり、本年度は405,626千円で、収益的収入に263,043千円、資本的収入に142,583千円繰り入れられている。

患者一人当たり診療収入の病院別、年度別の比較は、次表「患者一人当たりの診療収入」のとおりである。

患者一人当たりの診療収入

(単位：円)

区分	入院収益		外来収益		入院・外来収益	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
総合医療センター	43,880	45,983	14,681	14,899	24,808	25,397
久木野診療所	-	-	7,460	7,231	7,460	7,231

患者一人当たり診療収入を前年度と比べると、総合医療センターにおいては、入院で2,103円(4.8%)、外来で218円(1.5%)増加している。

患者一人当たりの医業収益(医業収益÷年延入院・外来患者数)と医業費用(医業費用÷年延入院・外来患者数)の年度別の比較は、次表「患者一人当たりの医業収益及び費用」のとおりである。

患者一人当たりの医業収益及び費用

(単位：円)

区分	総合医療センター			久木野診療所		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
医業収益 ①	25,743	25,957	26,404	7,958	7,520	7,317
医業費用 ②	26,681	27,057	29,371	19,820	20,971	14,665
差引 ①-②	△ 938	△ 1,100	△ 2,967	△ 11,862	△ 13,451	△ 7,348

患者一人当たりの収支は、総合医療センターで2,967円の損失を、久木野診療所で7,348円の損失を計上している。

病院事業の経済性を評定するため経営比率を算出すると、次表「経営比率の状況」のとおりである。

経営比率の状況

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
医業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.0	△ 2.3	△ 5.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.5	0.5	0.5
医業利益対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 3.7	△ 4.3	△ 11.3

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

- ※ 医業利益経営資本率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益率とに分けられる。
- ※ 医業利益経営資本率は、経営資本に対する医業利益の利幅を示す。
- ※ 経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示す。
- ※ 医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の利幅を示す。

この表から、病院事業に投下された資金が効率的に運用されているかどうかを表示する医業利益経営資本率は、前年度より3.2ポイント低下し、△5.5%になっている。

また、医業収益に対する利幅を示す医業利益対医業収益比率も前年度より7.0ポイント低下し、△11.3%になっている。

○ 人件費と労働生産性について

病院事業の人件費の年度別の推移は、別表(3)「費用節別比較表」(P.53)のとおりである。

令和4年度は4,211,922,285円(うち退職給付費18,333,924円・5人分)となっており、前年度より3.2%上昇している。

その総費用に占める割合は、令和2年度57.8%、令和3年度56.9%、令和4年度56.3%となっている。

平均給与と労働生産性と労働分配率の関係をみると、次表「平均給与、労働生産性及び労働分配率」のようになり、令和4年度においては労働分配率は前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,359	6,171	6,538
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,081	9,954	9,956
労働分配率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	63.1	61.8	65.6

※ 職員給与費及び職員数に会計年度任用職員を加えたため、令和2年度から再計算した。

- ・職員給与費は、会計年度任用職員の給料、手当等及び法定福利費を含む。
- ・損益勘定職員数は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員給与費は、研修医給与等負担金を含まない。

令和4年度の医業収益に対する主な医業費用の割合は、次表「医業収益に対する主な医業費用の割合」のとおりである。

給与費では、医業収益に対する割合が前年度に比べ3.6ポイント上昇し、66.2%になっている。

医業収益に対する主な医業費用の割合

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	医業収益に対する割合	金額	医業収益に対する割合	金額	医業収益に対する割合
給与費	4,235,329	63.5	4,111,172	62.6	4,244,435	66.2
材料費	1,433,387	21.5	1,437,434	21.9	1,495,498	23.3
経費	741,173	11.1	748,930	11.4	840,178	13.1
減価償却費	460,380	6.9	535,436	8.2	530,866	8.3

(2) 財政状態について（税抜）

水俣市病院事業の令和2年度から令和4年度までの財政状態を示すと別表(4)「比較貸借対照表」(P. 54)のとおりである。

令和4年度末の資産総額は、前年度末に比較して595,478,030円(4.6%)増加し、13,615,735,274円となっている。

このうち有形固定資産は5,065,367,507円で、前年度に比べ127,855,928円(2.5%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。

流動資産期末残高は7,998,346,267円で、前年度に比べ632,521,958円(8.6%)増加している。これは主に未収金の増加によるものである。

なお、未収金の期末残高は1,749,255,172円で、内訳は医業未収金1,086,166,932円(うち過年度分2,953,010円)、医業外未収金539,424,687円、その他未収金123,663,553円(補助金120,710,000円、繰入金2,750,000円、その他203,553円)である。

一方、負債総額は前年度末に比較して74,127,998円(1.2%)減少し、6,078,816,867円となっている。

内訳は、固定負債3,949,665,621円、流動負債1,129,780,162円及び繰延収益999,371,084円である。固定負債の内訳は企業債1,892,323,481円、修繕引当金559,736円及び退職給付引当金2,056,782,404円で、流動負債の内訳は、企業債461,090,980円、未払金382,522,141円、引当金262,087,000円及びその他流動負債24,080,041円である。

令和4年度の企業債の借入高、償還高、年度末の残高は、次表「企業債の状況」とおりである。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	2,500,908	289,600	437,094	2,353,414

なお、未払金の主な内訳は、給与費94,973,365円、材料費133,941,732円、経費119,085,302円及び有形固定資産29,817,484円である。

資本金期末残高は、前年度と同じく2,049,817,507円である。

剰余金期末残高は5,487,100,900円で、前年度に比べ669,606,028円増加しているが、これは、純利益669,606,028円を計上したことによるものであり、利益剰余金は5,472,896,400円となっている。

水俣市病院事業の経営分析の年度別の推移は、別表(5)「経営分析表」(P.57)のとおりである。

このうち、財政状態の良否を示す財務比率をみると、次表「財務比率表」のとおりである。

財 務 比 率 表 (単位：%)

比 率 名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
流 動 比 率	352.1	556.8	708.0
負 債 比 率	102.7	78.5	71.2
固定長期適合率	53.6	48.3	45.0

200%以上が理想率と言われている短期(1年以内)の支払能力を示す流動比率は、前年度より151.2ポイント上昇し、708.0%になっている。

また、100%以下が理想率と言われている負債比率は、前年度より7.3ポイント改善し、71.2%になっている。

なお、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる固定長期適合率(100%以下が基準とされている。)は、前年度より3.3ポイント改善され、45.0%になっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,050,260,201	669,606,028	△ 380,654,173
減価償却費	535,435,896	530,866,292	△ 4,569,604
固定資産除却費	7,804,630	6,286,080	△ 1,518,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,000	36,000	16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,324,590	166,444,713	94,120,123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,564,000	△ 8,769,000	△ 19,333,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 205,000	△ 1,192,000	△ 987,000
長期前受金戻入額	△ 65,824,793	△ 89,579,856	△ 23,755,063
受取利息及び受取配当金	△ 1,376,920	△ 2,057,880	△ 680,960
支払利息	22,934,177	21,376,600	△ 1,557,577
固定資産売却損益 (△は益)	764,785	0	△ 764,785
未収金の増減額 (△は増加)	95,323,217	△ 314,884,819	△ 410,208,036
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,036,593	1,838,394	2,874,987
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 35,200,000	△ 35,200,000
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 2,013,672	△ 12,907,529	△ 10,893,857
預り金の増減額 (△は減少)	2,692,491	4,066,266	1,373,775
その他流動資産の増減額 (△は増加)	37,693,354	51,298,722	13,605,368
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 10,900	0	10,900
その他	0	0	0
小計	1,765,349,463	987,228,011	△ 778,121,452
利息及び配当金の受取額	1,376,920	2,057,880	680,960
利息の支払額	△ 22,934,177	△ 21,376,600	1,557,577
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,743,792,206	967,909,291	△ 775,882,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,045,509,896	△ 567,637,742	477,872,154
有形固定資産の売却による収入	119,900	0	△ 119,900
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,452,000	△ 1,452,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
貸付による支出	0	△ 112,000	△ 112,000
国・県補助金等による収入	100,344,000	85,312,000	△ 15,032,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,045,045,996	△ 583,889,742	461,156,254
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	201,200,000	289,600,000	88,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 456,177,622	△ 437,093,939	19,083,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 254,977,622	△ 147,493,939	107,483,683
資金増加額 (又は減少額)	443,768,588	236,525,610	△ 207,242,978
資金期首残高	5,475,057,113	5,918,825,701	443,768,588
資金期末残高	5,918,825,701	6,155,351,311	236,525,610

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表している。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益669,606,028円、退職給付引当金の増減額166,444,713円、賞与引当金の増減額△8,769,000円、長期前受金戻入額△89,579,856円、未収金の増減額△314,884,819円等の要因により、967,909,291円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△567,637,742円、無形固定資産の取得による支出△1,452,000円、貸付による支出△112,000円等の要因により、△583,889,742円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表している。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入289,600,000円、同企業債の償還による支出△437,093,939円の要因により△147,493,939円となっている。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、本事業の業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

以上の3区分から当年度の資金は236,525,610円増加し、資金期末残高は、6,155,351,311円となり、貸借対照表の現金預金額と一致している。

4 建設改良費について（税込）

令和4年度の建設改良費の決算額は451,295,166円（うち仮払消費税及び地方消費税40,678,722円）となっている。

主なものは、汐見町1丁目土地所管換え費用3,829,214円、ICT医療推進センターエアコン取付工事1,166,000円、汐見町医師住宅203号室改修1,221,000円で、医療環境の整備が図られている。

なお、冷温水機（R-4）更新工事については、工事に必要な資材調達の遅延により、年度内に業務が完了しなかったため、翌年度に繰越している。

5 むすび（税抜）

病院事業全体での年間延患者数は、入院が82,020人で、前年度に比べ、5,698人(6.5%)減少し、外来は161,371人で4,404人(2.7%)減少している。

入院・外来延患者数がともに減少することとなった要因として、新型コロナウイルス感染症のクラスターの発生により診療の一部を制限するなど、診療体制を縮小せざるを得ない状況に陥ったことなどが考えられる。

医業収益は、前年度に比べ、患者数の減少により153,272千円(2.3%)減少し、6,416,185千円となり、医業費用は給与費等の増加により285,386千円(4.2%)増加し、7,140,565千円となり、724,380千円の医業損失を計上している。

また、経常利益は、723,712千円となり、純利益669,606千円を計上している。

さらに、キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動分が967,909千円、投資活動分が△583,890千円、財務活動分が△147,494千円となっている。これらのことから、本事業の業績は概ね良好であり、負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症の流行による患者の減少の影響により、前年度に引き続き、入院収益が減収となっている。さらに、ロシア、ウクライナ情勢の影響により、電気料や食料品等の価格高騰の影響を大きく受けており、医業費用は増加したため、医業損失を計上している。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や、入院病床確保事業費補助金等を活用することで、病院事業としては、純利益を確保している。

総合医療センターにおいては、新型コロナウイルス感染症への対応の他、医療環境の整備としては、冷温水機(R-4)更新工事に着手し、当該事業を継続するほか、CT装置一式等を導入し施設整備や医療機器の充実に努めている。今後とも、計画的な設備投資により病院機能の充実に努めたい。

久木野診療所においては、利用者がいないため訪問看護事業は休止中であるが、年間100日、患者数541人を診療しており、へき地医療の確保と地域住民の健康管理に努めている。

人口減少が進み医療従事者の確保が厳しい中、大学医局等への継続的依頼や薬剤師奨学金返還支援金貸付制度の設立などを行い、人材確保に努めている。慢性的な医師不足を非常勤医師で補っているが、引き続き積極的な取組みによる人材確保に努められたい。

今後とも、地域中核病院として、また、水俣芦北地域唯一の第二種感染症指定医療機関及び重点医療機関として、健全な経営を維持しながら、地域住民の健康の確保と安心に寄与すべく、地域医療の充実に努められたい。

別表（１） 診療科別患者数の年度別推移

（総合医療センター）

（単位：人・％）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実 績	実 績	実 績	増 減 数	対前年度増減率
（ 入 院 ）					
呼 吸 器 内 科	7,415	7,386	8,094	708	9.6
循 環 器 内 科	8,581	6,823	8,024	1,201	17.6
小 児 科	1,073	1,207	778	△ 429	△ 35.5
外 科	7,513	6,979	7,239	260	3.7
整 形 外 科	29,758	28,241	23,787	△ 4,454	△ 15.8
産 婦 人 科	1,816	1,227	930	△ 297	△ 24.2
皮 膚 科	3,469	3,063	2,207	△ 856	△ 27.9
泌 尿 器 科	4,726	6,430	4,114	△ 2,316	△ 36.0
眼 科	240	218	202	△ 16	△ 7.3
耳 鼻 い ん こ う 科	0	0	0	0	—
消 化 器 内 科	7,056	7,328	8,769	1,441	19.7
人 工 透 析 セ ン タ ー	697	653	1,016	363	55.6
放 射 線 科	0	0	2	2	—
脳 神 経 外 科	6,699	6,674	5,761	△ 913	△ 13.7
脳 神 経 内 科	8,830	7,969	7,260	△ 709	△ 8.9
リハビリテーション科	0	0	0	0	—
麻 酔 科	0	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	1,071	1,193	1,210	17	1.4
代 謝 内 科	3,659	2,327	2,627	300	12.9
計	92,603	87,718	82,020	△ 5,698	△ 6.5
（ 外 来 ）					
呼 吸 器 内 科	8,683	9,076	12,711	3,635	40.1
循 環 器 内 科	15,257	14,527	13,104	△ 1,423	△ 9.8
小 児 科	7,362	7,492	7,902	410	5.5
外 科	5,675	5,638	5,937	299	5.3
整 形 外 科	36,394	35,975	34,470	△ 1,505	△ 4.2
産 婦 人 科	3,817	3,829	3,506	△ 323	△ 8.4
皮 膚 科	11,281	10,536	9,980	△ 556	△ 5.3
泌 尿 器 科	8,489	8,436	7,661	△ 775	△ 9.2
眼 科	5,118	4,490	3,888	△ 602	△ 13.4
耳 鼻 い ん こ う 科	2,389	2,371	2,008	△ 363	△ 15.3
消 化 器 内 科	13,680	12,816	11,701	△ 1,115	△ 8.7
人 工 透 析 セ ン タ ー	12,942	13,404	12,927	△ 477	△ 3.6
放 射 線 科	598	645	626	△ 19	△ 2.9
脳 神 経 外 科	2,118	2,029	1,692	△ 337	△ 16.6
脳 神 経 内 科	4,334	4,472	4,660	188	4.2
リハビリテーション科	584	506	457	△ 49	△ 9.7
麻 酔 科	60	53	59	6	11.3
歯 科 口 腔 外 科	7,529	8,323	7,829	△ 494	△ 5.9
代 謝 内 科	19,806	20,589	19,712	△ 877	△ 4.3
計	166,116	165,207	160,830	△ 4,377	△ 2.6

医療外費用	309,557,389	100.0	254,381,456	100.0	△ 17.8	278,170,350	100.0	9.4	23,788,894
支払利息	24,608,715	8.0	22,934,177	9.0	△ 6.8	21,376,600	7.7	△ 6.8	△ 1,557,577
患者外給食材料費	952,882	0.3	1,225,382	0.5	28.6	1,361,283	0.5	11.1	135,901
賠償金	139,000	0.0	300,000	0.1	115.8	671,217	0.2	123.7	371,217
雑損	283,856,792	91.7	229,921,897	90.4	△ 19.0	254,761,250	91.6	10.8	24,839,353
その他医療外費用	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
訪問看護事業収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
訪問看護収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
訪問看護事業費用	465,000	100.0	0	皆減	0.0	0	—	—	0
給与	243,000	52.3	0	皆減	0.0	0	—	—	0
材料	0	0.0	0	0.0	—	0	—	—	0
経費	222,000	47.7	0	皆減	0.0	0	—	—	0
研究修費	0	0.0	0	0.0	—	0	—	—	0
経常利益	641,049,510		1,091,512,887		70.3	723,712,242		△ 33.7	△ 367,800,645
特別利益	8,340,650		23,705,312		184.2	12,043,060		△ 49.2	△ 11,662,252
特別損失	50,780,052		64,957,998		27.9	66,149,274		1.8	1,191,276
当年度純利益	598,610,108		1,050,260,201		75.4	669,606,028		△ 36.2	△ 380,654,173

別表(4) 比較貸借対照表

(病院事業)

(単位：円・%)

科 目	借				方			
	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度増減率	対前年度差引額
固定資産	5,733,542,344	45.3	5,654,432,935	43.4	5,617,389,007	41.3	△ 0.7	△ 37,043,928
有形固定資産	5,367,492,844	42.4	5,193,223,435	39.9	5,065,367,507	37.2	△ 2.5	△ 127,855,928
土地建物	379,498,219	3.0	420,616,246	3.3	424,445,460	3.1	0.9	3,829,214
構築物	3,415,366,527	27.0	3,243,973,247	24.9	3,048,876,231	22.4	△ 6.0	△ 195,097,016
機械	69,581,093	0.5	55,894,213	0.4	43,158,933	0.3	△ 22.8	△ 12,735,280
器具	1,500,876,375	11.9	1,470,966,698	11.3	1,547,434,587	11.4	5.2	76,467,889
車両	2,170,630	0.0	1,773,031	0.0	1,452,296	0.0	△ 18.1	△ 320,735
放射線同位素定置設備	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
無形固定資産	429,500	0.0	429,500	0.0	1,749,500	0.0	307.3	1,320,000
電話加入権	429,500	0.0	429,500	0.0	429,500	0.0	0.0	0
ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	1,320,000	0.0	皆増	1,320,000
投資その他の資産	365,620,000	2.9	460,780,000	3.5	550,272,000	4.1	19.4	89,492,000
投資有価証券	300,000,000	2.4	400,000,000	3.1	500,000,000	3.7	25.0	100,000,000
長期貸付金	65,620,000	0.5	60,780,000	0.4	50,272,000	0.4	△ 17.3	△ 10,508,000
流動資産	6,928,941,971	54.7	7,365,824,309	56.6	7,998,346,267	58.7	8.6	632,521,958
現金	5,475,057,113	43.2	5,918,825,701	45.4	6,155,351,311	45.2	4.0	236,525,610
未収金	1,410,210,275	11.1	1,401,330,353	10.8	1,749,255,172	12.8	24.8	347,924,819
医業未収金	1,077,158,039	8.5	1,010,566,084	7.8	1,086,166,932	8.0	7.5	75,600,848
医業外未収金	326,484,639	2.5	300,242,516	2.3	539,424,687	4.0	79.7	239,182,171
訪問看護未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
その他の未収金	6,567,597	0.1	90,521,753	0.7	123,663,553	0.9	36.6	33,141,800
貸倒引当金	△ 1,954,976	△ 0.0	△ 1,974,976	△ 0.0	△ 2,010,976	△ 0.0	1.8	△ 36,000
貯蔵品	45,629,559	0.4	47,643,231	0.4	60,550,760	0.4	27.1	12,907,529
前払金	0	0.0	0	0.0	35,200,000	0.3	—	35,200,000
保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
繰延資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	0
資産合計	12,662,484,315	100.0	13,020,257,244	100.0	13,615,735,274	100.0	4.6	595,478,030

貸 方

科 目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
固定負債	4,027,818,032	31.8	△ 4.2	3,859,521,222	29.7	△ 4.2	3,949,665,621	29.0	2.3
企業引当金	2,289,804,133	18.1	△ 10.3	2,053,910,194	15.8	△ 10.3	1,892,323,481	13.9	△ 7.9
流動負債	1,738,013,899	13.7	3.9	1,805,611,028	13.9	3.9	2,057,342,140	15.1	13.9
一時借入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
企業未払金	466,081,889	3.7	△ 4.1	446,998,206	3.4	△ 4.1	461,090,980	3.4	3.2
医療未払金	1,142,326,556	9.0	△ 56.4	498,478,323	3.8	△ 56.4	382,522,141	2.8	△ 23.3
医療外未払金	345,594,778	2.7	△ 0.7	343,066,334	2.6	△ 0.7	348,596,749	2.6	1.6
訪問看護未払金	6,287,728	0.0	21.4	7,630,529	0.1	21.4	3,919,431	0.0	△ 48.6
その他未払金	20,350	0.0	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	—
引当金	790,423,700	6.3	△ 81.3	147,781,460	1.1	△ 81.3	30,005,961	0.2	△ 79.7
預り有価証券	342,247,938	2.7	4.4	357,334,399	2.7	4.4	262,087,000	1.9	△ 26.7
その他流動負債	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
繰延収益	17,321,284	0.1	15.5	20,013,775	0.2	15.5	24,080,041	0.2	20.3
長期前受金	849,636,438	6.8	14.2	970,598,940	7.5	14.2	999,371,084	7.3	3.0
補助金	1,541,830,269	12.2	12.3	1,731,562,047	13.3	12.3	1,846,178,674	13.5	6.6
繰入金	1,382,711,897	10.9	9.0	1,506,945,675	11.6	9.0	1,600,069,302	11.7	6.2
長期前受金収益化額	159,118,372	1.3	41.2	224,616,372	1.7	41.2	246,109,372	1.8	9.6
計	△ 692,193,831	△ 5.4	9.9	△ 760,963,107	△ 5.8	9.9	△ 846,807,590	△ 6.2	11.3
負債合計	6,845,432,137	54.1	△ 10.1	6,152,944,865	47.3	△ 10.1	6,078,816,867	44.6	△ 1.2

別表（５） 経営分析表

（病院事業）

※算式及び説明はP58・P59参照

（単位：％）

分析項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度
構成比率	固定資産構成比率	45.3	43.4	41.3
	流動資産構成比率	54.7	56.6	58.7
	固定負債構成比率	31.8	29.6	29.0
	流動負債構成比率	15.5	10.2	8.3
	自己資本構成比率	52.6	60.2	62.7
財務比率	流動資産対固定資産比率	120.8	130.3	142.4
	固定比率	86.0	72.1	65.8
	固定長期適合率	53.6	48.3	45.0
	流動比率	352.1	556.8	708.0
	酸性試験比率	349.8	553.2	699.5
	現金預金比率	278.2	447.4	544.8
	負債比率	102.7	78.5	71.2
	固定負債比率	60.4	49.2	46.3
	流動負債比率	29.5	16.9	13.2
収益率	総資本利益率	5.5	8.5	5.4
	自己資本利益率	9.0	13.4	7.8
	純利益対総収益比率	7.6	12.8	8.2
	医業利益対医業収益比率	△ 3.7	△ 4.3	△ 11.3
	総収益対総費用比率	108.2	114.6	108.9
	医業収益対医業費用比率	96.4	95.8	89.9
その他	利子負担率	0.9	0.9	0.9
	企業債償還額対償還財源比率	35.7	30.2	39.3

※分析項目のうち、自己資本構成比率、固定比率、固定長期適合率、酸性試験比率、負債比率、固定負債比率、流動負債比率、総資本利益率、自己資本利益率、利子負担率、企業債償還額対償還財源比率は、計算式を見直したため、令和2年度から再計算した。

(参考)

経営分析表の算式及び説明

経営分析表の算式及び説明

分析項目		算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれが総資産に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。	
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	資本総額と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示し、数値が小さいほど資本が固定している。	
	固定比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。
	流動性比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので理想は200%以上である。
		酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金預金及び未収金など)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想率は100%以上である。
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想率は20%以上である。
	資本負債比率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想率は100%以下である。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。
		流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	

分析項目		算式	説明
収	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本または自己資本と当年度経常利益との見合いで、それぞれの収益力を示す。ともに比率は高いほうがよい。
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$	
益	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合、すなわち総収益に対する利幅を示す。
	営業(医業)利益対営業(医業)収益比率	$\frac{\text{営業(医業)利益}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$	営業(医業)収益に対する営業(医業)利益の割合、すなわち営業(医業)収益に対する利幅を示す。
率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示し、100%以下であれば赤字(純損失)である。
	営業(医業)収益対営業(医業)費用比率	$\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$	正味の営業(医業)活動による能率を示す。100%以上が理想とされる。
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	負債に対する支払利息の割合を示す。
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受戻入}+\text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので比率は低いほどよい。

算式上の項目内容

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

固定負債 = 固定負債

総資本 = 資本 + 負債

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

[利子負担率の場合] = 一時借入金 + 企業債